

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月19日(土)10:00~12:10

場所:コミュニティセンター大宝東

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長

参加者:15人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
人件費の削減	職員のモチベーションが低下しないように給料カットには期限を設け、夢を与えなければならないのでは。	それぞれの職階に応じた削減を行い、若い職員のモチベーションが下がらないよう配慮し、職員組合とも話し合いながら進めてきました。 また、人員の削減も進めていき、給料の削減については期間内のみとしています。	総務部長
(栗東西中学校の分離新設)	教育に重点的に力を入れて取り組むべきである。第四中学校の計画はどうなったのか。	平成24年度に生徒数が1,000人を超える見込みでしたが、今年4月では836人26クラスで運営しています。平成21、22年度に国の補助を受け、校舎を36教室にしました。ピーク時には生徒数が1,400人を超える見込みでしたが、進級者数も下がっており、学籍簿などで推移を見ながら対応していきます。	教育部長
(中ノ井川ショートカット事業)	中ノ井川のショートカット事業の進捗状況はどうか。	平成20年度に葉山川に一部通水できました。そこから上流部については昨年、一定のルートが決められました。蜂屋につきましては、済生会病院の横に調整池がありますが、路面に水がかぶる状態が続いています。 かねてから県に対して事業を進めるよう申し入れ、測量等が進んでいます。浸水という生活に密接にかかわる問題なので、これからも県に対して強く求めていきま。	建設部長
(財政状況の周知徹底)	市の職員組合で財政状況に関する資料を作っていると聞いているが、そのようなものがあるなら、自治会すべてに配布するなど、多くの市民がわかるように周知すべきである。	財政状況については、広報紙で年2回、その他ホームページなどで周知しています。今回の「(新)集中改革プラン」についても、昨年10月以降、財政状況や改革の考え方等について、広報などで広くお知らせしています。 職員内でも周知を徹底するため、研修などいろいろな形で啓発を行っています。	政策推進部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(新幹線新駅中止の責任)	新幹線新駅は市民の意見を無視して議員が勝手に決めて、借金をふくらませた。その失敗を住民に転化するのはいらない。 「(新)集中改革プラン」を見ると、福祉関係など何でも削減、廃止はおかしい。	財政健全化に関する法律が平成19年に施行され、財政再建を行わなければ、福祉や医療、教育を守れないほど厳しい状況です。市民の生活を守るため、一定の水準を維持するために事業の厳選をしているところです。 負の影響をいったんリセットし、福祉や教育に目を向けるようにしていきたい、市民生活を守り、そこから活性化につながる取り組みをしていきたいと考えています。	市長
水道料金値上げ	水道料金15%アップはおかしい。	給水件数は増えていますが、節水意識の向上や節水機器の普及、工場等の大口需要では、水道水から地下水へ切り替えられるなどにより、有収水量が減少し、水道料金収入が減少しています。また出庭の水源地等の改修、耐震対応で今後、費用増加が見込まれます。人件費の削減や上下水道料金一括請求等で一定効率化をしていますが、平成24年度で収支均衡が崩れ、以降赤字の見込みです。平成18年度以来、給水原価が供給単価を上回る状態が続いています。 栗東市は13ミリ口径、20トンで月2,205円、県平均では2,771円で、本市の1.26倍。全国平均は本市の1.4倍です。 そうした状況の中で15%アップをお願いしたい。それで5年間は黒字になります。	建設部長
(孤独死)	孤独死の問題はどうするのか。	市では死亡後1、2か月経過してから発見された例はありません。緊急通報システムも導入しています。地域の方のご協力のおかげです。	健康福祉部長
(窓口対応の改善)	職員の窓口対応が悪い課もある。	市民目線でのサービスを徹底していきます。	副市長
(命のバトン)	「命のバトン」の経費にあてるため、民生委員の活動費を削るのは良くない。	平成12年の社会福祉法の改正にもみられるように、行政側からのみのサービスから、共助、自助の観点が出てきました。「命のバトン」は民生委員の協議会によって行われており、市からも運営補助を行っています。	健康福祉部長
(介護保険認定)	介護保険の認定まで時間がかかり過ぎている。	申請いただいた後、調査を行い、その後、介護認定審査会で審査され認定されます。調査員を増やすなどの対応をしていますが、一定の時間はかかります。	健康福祉部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
幼稚園保育料の値上げ	幼稚園の保育料アップは良くない。	幼稚園は3歳児保育や給食を実施するなど、県内でもトップクラスのサービスを実施しています。財政状況や幼稚園と保育園の保育料を整合させる観点から、値上げをさせていただきたいと考えています。	教育部長
スポーツ災害補償制度の廃止	スポーツ災害補償制度の廃止は良くない。	スポーツ災害保険などの自己負担分をカバーする制度ですが、平成22年度実績では8件、18万円弱と、あまり活用されていないので、取りやめていきたいと考えています。	教育部長
(積極的なまちおこしと市民からの募集)	削減ばかりでなく、まちおこしなど明るい施策を積極的にすべきである。もっと収入が増える工夫をすべきである。	まちおこし、まちの活性化のために、まず組織再編を行い、市民部を設立しました。自治会活動や地域振興協議会活動に目を向け、特色あるまちづくりを進めたいと考えています。特産品のアイデアや日本中央競馬会(JRA)との連携、若い職員の積極的な地域参加などにより、地域の活性化につなげながら、次の段階に持っていきたいと考えています。	市長
(まちおこしの提案)	40年前、いろはカルタをまちおこしの案として提案したが、どうなったのか。	あまりにも時間が経っており、残っていないと思います。生涯学習課に伝えますので、今後、お話を伺わせていただきますようお願いします。	教育部長
(資料の節約)	市民説明会の資料は無駄である。広報を持参すれば済む話である。	広報では紙面の都合もあり、概要のみ掲載しています。詳細説明のため、一定の資料が必要です。	政策推進部長
(学校教育のあり方)	先生が生徒を叱れないという話を聞くが、子どもたちの教育のためにも、PTAなどを活用しながら先生に協力する雰囲気をつくるなどして、改善すべきである。	教師には、毅然とした態度で接するよう指導していますが、頭ごなしに叱っても子どもの心に響かないので、保護者や子どもたちと関係をつくりながら指導していくことが大切と考えています。学校だけではなく、地域や保護者が一緒になり、子どもを育ててほしいと考えています。	教育長
(土地開発公社問題)	土地開発公社の問題が解決できなければ、すべて水泡に帰すので、解決に向け尽力してほしい。	議会と協力し、国や県に対しても働きかけをしていきます。第三セクター等改革推進債(三セク債)の活用により財政健全化を図り、福祉や教育に対して、新たな道筋がつけられるよう努力していきます。	市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(市民提案)	行財政改革に関する市民提案の窓口はどこか。市民の意見は聞いているのか。	窓口は経営改革推進室です。他にも「市長への手紙」があり、行財政改革以外でもいろいろな提案があります。取り入れられるものは取り入れていきます。この窓口は、秘書広報課です。また、大きな問題については、行財政改革市民検討委員会で検討しており、各分野の市民や学識者からいろいろな角度で意見をいただき、市長に提案いただいています。	政策推進部長
(補助金等のチェック)	適正に補助金等が使われているか検証すべきである。一定額以上は事務内容や効果を別の組織で監査するなど新たな仕組みをつくるべきである。	「(新)集中改革プラン」を進めるにあたって、それぞれの所管課が費用対効果、削減可能額等を調査し、一定額以上の団体補助金を見直しました。今後も、まず所管課がチェックし、そして財政課で予算査定をします。決算では、市の監査委員が監査し、外部団体の監査も実施しています。	政策推進部長
(市民力の活用)	市民の力をいかに引き出すのか。	市民力の基礎となる自治会、コミュニティセンター、地域振興協議会ですが、活動がマンネリ化してきています。現在、それらの活性化に向けて管理者会等で検討しています。ちょうど過渡期であると考えていますので、地域の皆様の意見を聞きながら活性化に向けて取り組んでいきます。	市民部長
予防接種事業	高齢者インフルエンザの予防接種で、住民税非課税者の自己負担が無料から2,000円に上がったのは大きな負担である。この根拠は何か。	低所得者の範囲を、近隣市は国基準の住民税非課税世帯としています。栗東市は自己負担金免除の範囲を住民税均等割世帯(所得割非課税世帯)まで含んでいますので、近隣市に合わせ、免除の範囲を非課税世帯のみとするものです。	健康福祉部長
路線バスの便数削減	くりちゃんバスについて、栗東駅前から市役所行きの路線がない。高齢者や子どもに負担がいかないようにしてほしい。	民間バスで経営が苦しい路線をくりちゃんバスが回っていますが、毎年5,000万円ほどの市費の支出をしている状況です。交通弱者への配慮から、現在の路線を可能な限り維持していきます。その代わりに、便数を減らさせていただくものです。	市民部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
学童保育料の値上げ等	学童保育料はいくら値上げしていくのか。あまり子育てに負担を回さないようにしてほしい。	<p>「(新)集中改革プラン」では、月9,000円から1万円へ、1,000円アップさせていただきたいと考えます。</p> <p>また、保護者会や社会福祉協議会(社協)の意見の中で、保育の充実・安全の確保の要望があり、その対応に月2,000円の負担を保護者をお願いし、合計で月1万2,000円の負担をお願いするものです。</p>	健康福祉部長
		<p>議会、保護者会からいろいろな意見をいただいています。社協と協議し、1月までに、1万2,000円とおかし代も含め、整理をしていきたいと考えています。これについては議会とも話をしていきます。</p>	市長